

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社住生活グループ
【英訳名】	JS Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 藤森 義明
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03(3638)9300(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 暁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング36階
【電話番号】	03(6268)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 暁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	268,521	271,839	1,214,939
経常利益(百万円)	6,353	2,875	39,160
四半期(当期)純利益(百万円)	4,353	22,759	15,779
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,114	21,803	12,715
純資産額(百万円)	530,774	552,806	536,408
総資産額(百万円)	1,124,318	1,185,121	1,166,834
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.37	79.91	55.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.5	45.8	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,242	16,904	48,680
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,283	7,156	13,542
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	42,066	4,028	41,686
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	74,854	98,592	92,329

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第69期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

株式会社川島織物セルコンの子会社化に関する株式交換契約の締結

当社及び株式会社川島織物セルコン（以下「川島織物セルコン」という。）は、平成23年5月16日開催のそれぞれの取締役会決議に基づき、同日付で当社を完全親会社、川島織物セルコンを完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成23年8月1日に株式交換（以下「本株式交換」という。）を行いました。

(1) 株式交換の目的

当社と川島織物セルコンは平成22年11月に業務資本提携契約を締結し、同時に当社が川島織物セルコンの第三者割当増資等を引き受け、資本強化を行い両社間でのシナジーを追求してまいりました。その結果、業務資本提携後、当社子会社と川島織物セルコンの新築部門における営業の協力、リフォーム部門における協力、環境に配慮した窓回り商品開発に着手する等のシナジーが生まれました。こうしたシナジー最大化の検討を絶えず実施してまいりましたが、シナジー最大化実現には、川島織物セルコンが当社と戦略を共有し、機動的な経営判断を行うことができる経営体制を迅速に構築することが必要であるとの認識に至り、平成23年5月16日に両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

当社は本株式交換による完全子会社化により、当社グループ全体の事業ポートフォリオを強化させ、新たな事業をより迅速に展開することが可能になり、企業価値向上に繋がると判断しております。

(2) 株式交換の日程

株式交換決議取締役会（両社）	平成23年5月16日
株式交換契約締結（両社）	平成23年5月16日
定時株主総会（川島織物セルコン）	平成23年6月24日
最終売買日（川島織物セルコン）	平成23年7月26日
上場廃止日（川島織物セルコン）	平成23年7月27日
株式交換日（効力発生日）	平成23年8月1日

（注）当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株式交換承認株主総会は開催しておりません。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

	当社 （完全親会社）	川島織物セルコン （完全子会社）
株式交換比率	1	0.035

（注1）株式の割当比率

川島織物セルコンの普通株式1株につき、当社の普通株式0.035株を割当て交付しております。ただし、当社が保有する川島織物セルコンの普通株式48,399,000株については、本株式交換による株式の割当てを行っておりません。

（注2）株式交換により交付する株式数

本株式交換に際して、当社は自己株式（普通株式）3,271,747株を割当て交付しております。

(4) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社（以下「野村證券」という。）を、川島織物セルコンは株式会社三井住友銀行（以下「三井住友銀行」という。）を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

野村證券は、当社株式については、市場株価平均法を採用し、川島織物セルコン株式については、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）による評価を採用いたしました。

一方、三井住友銀行は、当社株式については、市場株価平均法を採用し、川島織物セルコン株式については、市場株価平均法、DCF法を採用いたしました。

当社及び川島織物セルコンは、それぞれ、自らの第三者算定機関から提示を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測、両社を取り巻く事業環境、市場株価の動向等の要因を総合的に勘案し、慎重に協議・交渉を重ねました。その結果、上記の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであるとの判断に至り合意したものであります。

(5) 本株式交換の相手会社の名称、事業内容、規模（平成23年3月31日現在）

商号 株式会社川島織物セルコン
事業内容 身装・美術工芸品、インテリア製品の製造販売
設立年月日 昭和13年5月14日
本店所在地 京都府京都市左京区静海市原町265番地
代表者の役職・氏名 取締役社長 中西正夫
資本金 9,381百万円
発行済株式数 141,903,222株
純資産 8,218百万円（連結）
総資産 28,829百万円（連結）
決算期 3月31日

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要（平成23年3月31日現在）

商号 株式会社住生活グループ
事業内容 国内外の住生活関連事業・都市環境関連事業を営む会社の株式又は持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理
設立年月日 昭和24年9月19日
本店所在地 東京都江東区大島二丁目1番1号
代表者の役職・氏名 代表執行役社長 藤森義明（提出日現在）
資本金 68,121百万円
発行済株式数 313,054,255株
純資産 536,408百万円（連結）
総資産 1,166,834百万円（連結）
決算期 3月31日

ハイピック株式会社の子会社化に関する株式交換契約の締結

当社及びハイピック株式会社（以下「ハイピック」という。）は、平成23年5月16日開催のそれぞれの取締役会において、平成23年10月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、ハイピックを完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を実施することを決議し、同日付、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 株式交換の目的

当社及びハイピックが属する住宅建材業界は、新設住宅着工及びリフォーム市場の低迷が続いており、将来的にも人口及び世帯数の減少により、市場のトレンドが大きく好転することは望めない厳しい市場環境にあります。このような状況の中で、両社は慎重に協議・検討を行った結果、当社は住宅用木材の仕入・販売とプレカット製品の製造販売等の木材関連事業の製品とサービスについて強化が見込めること、一方、ハイピックは当社グループの製品及び販売拠点網を生かすことにより日本国内での販売拡大が見込めることから、両社はハイピックを当社の完全子会社とすることが両社の協業の取組みを密にし、経営スピードの加速に繋げる上で最適であると判断いたしました。これにより、平成23年5月16日開催のそれぞれの取締役会において本株式交換の実施を決定するとともに、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

当社は本株式交換による完全子会社化により、当社グループ全体の事業ポートフォリオを強化させ、迅速な事業展開を行うことが可能になり、商品開発、資材調達、生産、販売、物流に至る業務を協同化することで木材及びプレカット事業の強化、ひいては当社グループ全体の企業価値向上に繋がると判断しております。

(2) 株式交換の日程

株式交換決議取締役会（両社） 平成23年5月16日
株式交換契約締結（両社） 平成23年5月16日
定時株主総会（ハイピック） 平成23年6月29日
最終売買日（ハイピック） 平成23年9月27日（予定）
上場廃止日（ハイピック） 平成23年9月28日（予定）
株式交換の予定日（効力発生日） 平成23年10月1日（予定）

（注）当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株式交換承認株主総会は開催していません。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

	当社 (完全親会社)	ハイビック (完全子会社)
株式交換比率	1	0.094

(注1)株式の割当比率

ハイビックの普通株式1株につき、当社の普通株式0.094株を割当て交付します。

(注2)株式交換により交付する株式数

本株式交換に際して、当社は自己株式(普通株式)3,109,597株を割当て交付する予定であります。本株式交換により割当て交付する株式数については、ハイビックによる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

なお、ハイビックは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換の効力発生時までに保有するすべての自己株式(本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含む。)の消却を行う予定であります。

(4) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は、大和証券キャピタル・マーケット株式会社(以下「大和証券CM」という。)を、ハイビックは株式会社レコフ(以下「レコフ」という。)を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

大和証券CMは、当社株式については、市場株価法を採用し、ハイビック株式については、市場株価法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」という。)を採用いたしました。

一方、レコフは、当社株式については、市場株価法を採用し、ハイビックについては、市場株価法、類似会社比較法及びDCF法を採用いたしました。

当社及びハイビックは、それぞれ、自らの第三者算定機関から提示を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、両社を取り巻く事業環境、市場株価の動向及びハイビックの財務予測等の要因を総合的に勘案し、慎重に協議・交渉を重ねました。その結果、上記の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであるとの判断に至り合意したものであります。

(5) 本株式交換の相手会社の名称、事業内容、規模(平成23年3月31日現在)

商号 ハイビック株式会社
事業内容 プレカット製品の製造販売、木材・建材・住宅設備等の住宅建築資材の販売及び一般木造注文住宅の施工販売を営む会社の株式又は持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理
設立年月日 昭和42年6月26日
本店所在地 栃木県小山市城山町二丁目9番19号
代表者の役職・氏名 代表取締役社長 川口充
資本金 551百万円
発行済株式数 34,161,000株
純資産 6,185百万円(連結)
総資産 17,798百万円(連結)
決算期 3月31日

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要(平成23年3月31日現在)

前項の「株式会社川島織物セルコンの子会社化に関する株式交換契約の締結(6)株式交換完全親会社となる会社の概要」に記載のとおりであります。

株式会社LIXILと青島海尔厨房設施有限公司との合弁契約

連結子会社である株式会社LIXILは、今後さらなる成長が期待できる中国市場における建材・住宅設備機器商品の生産・販売強化のために、平成23年7月26日付で青島海尔厨房設施有限公司と中国青島に生産合弁会社を設立する合弁契約を締結いたしました。

生産合弁会社の概要は、次のとおりであります。

商号	驪住海尔住建設施（青島）有限公司
所在地	中国山東省青島市經濟技術開發区海尔工業園内
資本金	194百万人民元（約2.5億円）
出資比率	(株)LIXIL 51%、青島海尔厨房設施有限公司 49%
事業内容	建材・住宅設備機器の製造

株式会社LIXILによるPermasteelisa社株式の取得

当社は平成23年8月4日開催の執行役会において、連結子会社である株式会社LIXIL（以下「LIXIL」という）がPermasteelisa S.p.A.（以下「Permasteelisa社」という）の全株式を欧州系プライベート・エクイティ・ファーム（Invest industrial及びAlpha）が間接的に支配するCima Claddings S.A.より取得することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、Permasteelisa社株式の取得の概要につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、分析に記載した実績値は百万円未満端数切り捨てで記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの四半期連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この四半期連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、偶発事象の開示項目及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと乖離する場合があります。特に当社グループの四半期連結財務諸表の作成において実施した評価、見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々なファクターにより行っております。

その結果に大きく影響される重要な会計方針は、主に次のとおりであります。

有価証券、たな卸資産、貸倒引当金、有形・無形固定資産、賞与引当金、資産除去債務、退職給付引当金及び繰延税金資産等の評価

(2) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響から景気は厳しい状況となり、住宅投資でも弱い動きが見られました。

当社グループでは、国内市場での競争力強化、海外市場への展開積極化、事業運営体制の構造改革に取り組むなど、中期経営VISIONの基本方針に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は拡販活動に努めたことなどから2,718億39百万円（前年同四半期比1.2%増）と増収を確保することができました。利益面では、営業利益は17億40百万円（前年同四半期比65.5%減）、経常利益は28億75百万円（前年同四半期比54.7%減）と、供給制約下での市場競争激化などから市況が悪化し減益となりました。また、四半期純利益は繰延税金資産の計上により法人税等調整額を戻入れたことなどから227億59百万円（前年同四半期比422.8%増）と高水準でありました。

(3) セグメントの業績の状況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔金属製建材事業〕

金属製建材事業においては、新規連結の影響もあり、売上高は1,094億95百万円（前年同四半期比4.3%増）と増収を確保することができましたが、厳しい市場環境のもと営業利益は3億56百万円（前年同四半期比92.4%減）と減益でありました。

〔水回り設備事業〕

水回り設備事業においては、売上高は795億39百万円（前年同四半期比5.5%減）とサプライチェーンの混乱から減収であったものの、コスト改善活動などが奏効し営業利益は15億41百万円（前年同四半期比186.4%増）と増益を確保することができました。

〔その他建材・設備事業〕

その他建材・設備事業においては、生産設備の復旧に時間を要したことなどから、売上高は308億13百万円（前年同四半期比11.5%減）と減収、利益面では9億87百万円の営業損失（前年同四半期は5億74百万円の営業損失）でありました。

〔流通・小売り事業〕

流通・小売り事業においては、新規出店効果のほか、建築資材や省エネ商品の伸長もあり、売上高は418億42百万円（前年同四半期比19.6%増）と増収となりましたが、営業利益は9億61百万円（前年同四半期比13.8%減）と新業態店舗への先行投資負担もあり減益でありました。

[住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、売上高は127億45百万円（前年同四半期比2.6%増）と増収、営業利益は諸経費の削減に努めたことなどから4億70百万円（前年同四半期は2億17百万円の営業損失）と黒字転換いたしました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業損益は全社費用控除前であります。

(4) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、繰延税金資産の増加と運転資本の季節的な増減などから、前連結会計年度末に比し182億87百万円増加の1兆1,851億21百万円となりました。なお、純資産は5,528億6百万円、自己資本比率は45.8%であります。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、後述する諸活動によるキャッシュ・フローの結果に新規連結による影響なども含めると、前連結会計年度末に比し、62億63百万円増加の985億92百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、169億4百万円の資金増加となりました。前年同四半期と比しては、96億61百万円の増加であり、税金等調整前四半期純損益の水準は低下したものの、非資金項目の変動や運転資金の減少などが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に係る支出のほか、手元運用資産の取り崩しなどから71億56百万円の資金減少となりました。前年同四半期に比べて164億39百万円の支出増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払のほか有利子負債の調達及び返済を行ったことなどから40億28百万円の資金減少となりました。前年同四半期に比べて380億38百万円の支出減少であります。

なお、財務状況に関する主要な指標の推移は次のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
	(22/6 第1四半期)	(23/6 第1四半期)	(23/3期)
自己資本比率(%)	46.5	45.8	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.2	49.7	52.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(倍)			5.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	6.3	15.5	11.4

(注) 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

(四半期連結累計期間は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題や見通し等に重要な変更等はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高めて、株主の支持をいただけるような施策を打ってまいります。よって、敵対的防衛策については、特に定めておりません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、39億89百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった株式会社LIXILピバのスーパーピバホーム寝屋川店の新設投資については平成23年4月に完了し、6月より開店しております。

なお、提出日現在において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社 LIXIL 小矢部工場 増築	富山県 小矢部市	金属製建 材事業	アルミサッ シ製造設備	9,286	-	自己資金 及び借入 金	平成23年 10月	平成25年 4月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	313,054,255	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	313,054,255	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	313,054	-	68,121	-	12,182

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,396,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,850,000	2,838,500	-
単元未満株式	普通株式 808,155	-	-
発行済株式総数	313,054,255	-	-
総株主の議決権	-	2,838,500	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社住生活グループ	東京都江東区大島二丁目1番1号	28,256,900	-	28,256,900	9.03
日本モザイクタイル株式会社	愛知県常滑市字椎田口51番地	138,200	600	138,800	0.04
奥村トーヨー住器株式会社	京都府長岡京市神足雲宮8番地の1	-	400	400	0.00
計	-	28,395,100	1,000	28,396,100	9.07

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)あり、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 日本モザイクタイル株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(INAXグループ持株会 愛知県常滑市鯉江本町五丁目1番地)に加入しており、同持株会名義で当社株式600株を所有しております。
3. 奥村トーヨー住器株式会社は、当社子会社の取引先で構成される持株会(トステム取引先持株会 東京都江東区大島二丁目1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式400株を所有しております。
4. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、28,258,775株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

なお、執行役の状況について、平成23年8月1日付の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表執行役社長		藤森 義明	平成23年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,029	103,748
受取手形及び売掛金	283,134	249,220
有価証券	4,522	1,496
商品及び製品	93,405	114,943
仕掛品	14,946	16,589
原材料及び貯蔵品	31,448	30,376
その他のたな卸資産	15,479	15,552
短期貸付金	12,769	12,314
繰延税金資産	15,202	29,367
その他	47,214	49,359
貸倒引当金	5,259	3,724
流動資産合計	609,893	619,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	436,471	442,178
減価償却累計額	281,052	283,090
建物及び構築物（純額）	155,418	159,087
機械装置及び運搬具	292,586	293,342
減価償却累計額	239,334	240,402
機械装置及び運搬具（純額）	53,252	52,939
土地	189,155	188,997
リース資産	11,210	11,714
減価償却累計額	3,763	4,285
リース資産（純額）	7,447	7,429
建設仮勘定	6,921	5,895
その他	83,092	85,153
減価償却累計額	73,344	74,483
その他（純額）	9,748	10,669
有形固定資産合計	421,943	425,019
無形固定資産		
のれん	8,525	3,896
その他	15,217	15,124
無形固定資産合計	23,742	19,020
投資その他の資産		
投資有価証券	39,694	38,516
長期貸付金	7,405	7,309
繰延税金資産	10,547	23,699
その他	77,546	77,400
貸倒引当金	23,938	25,088
投資その他の資産合計	111,254	121,837
固定資産合計	556,940	565,877
資産合計	1,166,834	1,185,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,810	156,212
短期借入金	61,396	63,285
1年内償還予定の社債	140	140
リース債務	2,606	2,714
未払費用	56,072	54,070
未払法人税等	8,501	3,960
賞与引当金	19,512	22,341
工場再編関連損失引当金	286	163
ショールーム統合関連損失引当金	1,008	879
災害損失引当金	1,953	735
資産除去債務	503	568
その他	64,608	80,694
流動負債合計	379,401	385,766
固定負債		
社債	50,140	50,140
長期借入金	116,995	111,467
リース債務	6,084	6,132
退職給付引当金	30,815	31,367
役員退職慰労引当金	555	565
工場再編関連損失引当金	92	92
繰延税金負債	7,250	7,496
負ののれん	431	401
資産除去債務	6,105	5,998
その他	32,553	32,888
固定負債合計	251,024	246,547
負債合計	630,425	632,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	260,179	260,179
利益剰余金	260,154	277,028
自己株式	52,882	52,885
株主資本合計	535,573	552,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,953	1,872
繰延ヘッジ損益	91	20
為替換算調整勘定	10,645	10,941
その他の包括利益累計額合計	8,600	9,088
少数株主持分	9,435	9,452
純資産合計	536,408	552,806
負債純資産合計	1,166,834	1,185,121

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	268,521	271,839
売上原価	182,245	187,965
売上総利益	86,276	83,873
販売費及び一般管理費	81,235	82,133
営業利益	5,041	1,740
営業外収益		
受取利息	357	443
受取配当金	815	665
受取賃貸料	1,611	1,605
負ののれん償却額	139	30
為替差益	174	60
デリバティブ評価益	-	53
その他	1,341	1,599
営業外収益合計	4,440	4,458
営業外費用		
支払利息	1,031	1,052
持分法による投資損失	-	84
賃貸収入原価	1,103	1,221
デリバティブ評価損	229	-
その他	764	965
営業外費用合計	3,128	3,323
経常利益	6,353	2,875
特別利益		
固定資産売却益	57	161
投資有価証券売却益	7	9
負ののれん発生益	3,082	-
段階取得に係る差益	3,009	-
特別利益合計	6,156	170
特別損失		
固定資産除売却損	382	365
投資有価証券評価損	128	9
関係会社株式評価損	-	3
投資有価証券売却損	6	-
工場再編関連損失	137	-
ショールーム統合関連損失	-	206
減損損失	-	4,085
抱合せ株式消滅差損	59	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,876	-
特別損失合計	4,589	4,670
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,920	1,625

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	3,977	2,731
法人税等調整額	386	26,634
法人税等合計	3,590	23,903
少数株主損益調整前四半期純利益	4,329	22,278
少数株主損失()	23	480
四半期純利益	4,353	22,759

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,329	22,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,266	60
繰延ヘッジ損益	190	108
為替換算調整勘定	1,241	299
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6
その他の包括利益合計	1,215	474
四半期包括利益	3,114	21,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,164	22,259
少数株主に係る四半期包括利益	50	455

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,920	1,625
減価償却費	8,331	9,190
減損損失	-	4,085
負ののれん償却額	139	30
負ののれん発生益	3,082	-
のれん償却額	996	758
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	1,235
工場再編関連損失引当金の増減額(は減少)	287	123
ショールーム統合関連損失引当金の増減額(は減少)	-	129
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	1,218
退職給付引当金の増減額(は減少)	388	238
前払年金費用の増減額(は増加)	194	76
受取利息及び受取配当金	1,173	1,109
支払利息	1,031	1,052
為替差損益(は益)	44	54
持分法による投資損益(は益)	-	84
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	126	4
固定資産除売却損益(は益)	325	204
段階取得に係る差損益(は益)	3,009	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,876	-
売上債権の増減額(は増加)	23,877	41,544
たな卸資産の増減額(は増加)	12,632	22,230
仕入債務の増減額(は減少)	8,422	6,593
その他	3,857	695
小計	13,670	23,694
利息及び配当金の受取額	1,133	1,075
利息の支払額	1,154	1,093
法人税等の支払額	6,407	6,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,242	16,904

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,690	10
有価証券の取得による支出	28,996	11,999
有価証券の売却及び償還による収入	34,995	14,999
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,301	10,396
有形及び無形固定資産の売却による収入	333	970
投資有価証券の取得による支出	4,258	3,048
投資有価証券の売却及び償還による収入	103	2,987
子会社株式の売却による収入	4,577	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,422	36
短期貸付金の増減額(は増加)	163	302
長期貸付けによる支出	79	70
長期貸付金の回収による収入	120	101
金銭の信託の償還による収入	4,000	-
その他の支出	1,553	1,400
その他の収入	392	370
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,283	7,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	19,953	2,914
連結会社間の債権の流動化の増減額(は減少)	4	5,997
長期借入金の返済による支出	4,600	986
長期借入れによる収入	-	240
リース債務の返済による支出	411	658
社債の償還による支出	6,750	-
自己株式の処分による収入	1	0
自己株式の取得による支出	4,622	3
配当金の支払額	5,577	5,695
少数株主への配当金の支払額	146	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,066	4,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	234	87
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,306	5,808
現金及び現金同等物の期首残高	89,302	92,329
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	412	486
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,445	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	31
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,854	98,592

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>偶発債務</p> <p>連結子会社であるトステム株式会社及び新日軽株式会社は、両社が販売しているアルミ樹脂複合構造製引き窓について、国土交通省より大臣認定仕様とは異なる仕様の製品であることが判明したため建築基準法に不適合のものについては改修等の対策を取るよう指示を受けました。</p> <p>当該事象により、金額を合理的に見積もることができる改修費用については当連結会計年度に計上しております。翌連結会計年度以降に追加で改修費用が発生する可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であるため費用計上しておりません。</p>	<p>偶発債務</p> <p>連結子会社である株式会社LIXILは、同社が販売しているアルミ樹脂複合構造製引き窓について、国土交通省より大臣認定仕様とは異なる仕様の製品であることが判明したため建築基準法に不適合のものについては改修等の対策を取るよう指示を受けました。</p> <p>当該事象により、金額を合理的に見積もることができる改修費用については合理的に見積りが可能になった時点で計上しております。当第1四半期連結会計期間末の翌日以降に追加で改修費用が発生する可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であるため費用計上しておりません。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																														
	<p>当第1四半期連結累計期間において、次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">遊休資産等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">鹿児島県鹿児島市 他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>及び</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,066百万円</td> </tr> <tr> <td>及び</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,066</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。</p> <p>(減損損失認識に至った経緯) 遊休資産等についてはショールーム統合に伴い閉鎖決定済ショールームが遊休状態となるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。 のれんについては当社が新日軽株式会社を子会社化した際に計上したものであり、LIXIL統合に伴い、組織再編や得意先移管が行われるほか、生産体制や商品戦略の見直しを実施中であり将来に対する不確実性が増している状況を鑑み、のれんの実在性評価が困難となったことから減損処理を行い特別損失として計上したものであります。</p> <p>(回収可能価額の算定について) 遊休資産等については正味売却価額により測定しております。のれんについては回収可能価額を零として測定しております。</p>	用途	遊休資産等		場所	鹿児島県鹿児島市 他		種類	建物及び構築物	18百万円	及び	その他	0	金額	計	19	用途	その他		場所			種類	のれん	4,066百万円	及び			金額	計	4,066
用途	遊休資産等																														
場所	鹿児島県鹿児島市 他																														
種類	建物及び構築物	18百万円																													
及び	その他	0																													
金額	計	19																													
用途	その他																														
場所																															
種類	のれん	4,066百万円																													
及び																															
金額	計	4,066																													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	103,748百万円
定期預金	5,156
現金及び現金同等物	98,592
現金及び預金勘定	82,632百万円
定期預金	7,777
現金及び現金同等物	74,854

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	5,577	20	平成22年3月31日	平成22年6月2日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	5,695	20	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売事業	住宅・不 動産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	103,861	83,472	34,358	34,741	12,088	268,521	-	268,521
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,091	688	462	240	330	2,813	2,813	-
計	104,952	84,161	34,820	34,981	12,418	271,335	2,813	268,521
セグメント利益又は損失 ()	4,721	538	574	1,115	217	5,582	541	5,041

(注)1. セグメント利益の調整額 541百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

新日軽株式会社の株式取得によりのれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、「金属製建材事業」セグメントにおいて5,308百万円、「その他建材・設備事業」セグメントにおいて113百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「水回り設備事業」セグメントにおいて、サンウエーブ工業株式会社との株式交換及び日新製鋼株式会社へのサンウエーブ株式の譲渡により重要な負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては3,075百万円であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・不 動産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	108,445	78,887	30,491	41,574	12,440	271,839	-	271,839
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,050	651	321	268	304	2,596	2,596	-
計	109,495	79,539	30,813	41,842	12,745	274,436	2,596	271,839
セグメント利益又は損失 ()	356	1,541	987	961	470	2,342	602	1,740

(注) 1. セグメント利益の調整額 602百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動）

新日軽株式会社の株式取得により発生したのれんについて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額及び当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては、「金属製建材事業」セグメントにおいて3,981百万円、「その他建材・設備事業」セグメントにおいて85百万円であります。

（企業結合等関係）

前第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（サンウエーブ工業株式会社の子会社化について）

当社は、平成21年12月14日に締結いたしましたサンウエーブ工業株式会社（以下「サンウエーブ」という）との株式交換契約に基づき、平成22年4月1日に株式交換を行いました。

また、当社は、平成21年12月14日に日新製鋼株式会社（以下「日新製鋼」という）との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、当社が保有するサンウエーブ株式12,523,000株（サンウエーブの発行済株式総数の20.04%に相当）を、平成22年4月7日に日新製鋼に対して譲渡しております。これらに伴い、当社の持分法適用関連会社であったサンウエーブは当社の連結子会社となっております。

(1) サンウエーブとの株式交換に関する事項

被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

イ. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 サンウエーブ工業株式会社

事業内容 住宅用厨房設備機器、住宅用衛生設備機器、業務設備機器の製造、販売

ロ. 企業結合を行った主な理由

当社とサンウエーブは平成21年6月8日に業務資本提携契約を締結し、当社がサンウエーブ株式18,750,000株（当該時点におけるサンウエーブの発行済株式総数の29.98%に相当）を取得するとともに、商品開発、資材調達、生産、物流、取付け、アフターサービスでの協力によるシナジーを追求してまいりましたが、新設住宅着工及びリフォーム市場の低迷による厳しい環境下において、シナジーの最大化を実現するためには、両社の戦略的な一体性と機動性をより高める必要があるとの判断に達したことから、株式交換による子会社化を実施したものであります。

ハ. 企業結合日

平成22年4月1日

二. 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式交換
結合後企業の名称 サンウエーブ工業株式会社

ホ. 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 30.33%
企業結合日に追加取得した議決権比率 69.67%
取得後の議決権比率 100%

ヘ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を交付する企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、当社を取得企業と決定しております。

四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年6月30日まで

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式交換直前に保有していたサンウエーブ株式の企業結合日における時価 6,854百万円
企業結合日に交付した当社の自己株式の時価 15,993百万円

取得に直接要した費用 9百万円

取得原価 22,857百万円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

イ. 株式の種類別の交換比率

	当社 (完全親会社)	サンウエーブ (完全子会社)
普通株式の株式交換比率	1	0.19

(注) サンウエーブの普通株式1株につき、当社の普通株式0.19株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有するサンウエーブの普通株式18,750,000株については、本株式交換による株式の割当てを行っておりません。

ロ. 株式交換比率の算定方法

当社はダフ・アンド・フェルプス株式会社を、サンウエーブは大和証券エスエムピーシー株式会社(平成22年1月1日付で「大和証券キャピタル・マーケット株式会社」に商号変更)をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

ハ. 交付した自己株式数及びその評価額

交付した自己株式数 8,312,833株
交付した自己株式の評価額 15,993百万円

被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

3,009百万円

発生した負ののれんの金額及び発生原因

イ. 発生した負ののれんの金額

3,075百万円(下記(2)の株式譲渡後の79.96%相当の取得に対する金額を記載しております。)

ロ. 発生原因

時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度の開始の日(平成22年4月1日)であるため、影響はありません。

(2) 日新製鋼へのサンウエーブ株式の譲渡に関する事項

日新製鋼は従前よりサンウエーブの株式を保有し、サンウエーブに対して人的派遣、鋼材供給、技術支援などを実施してきた経緯を踏まえ、株式交換後も当社、サンウエーブ及び日新製鋼において、これまでに構築した友好的関係を維持、発展させていくことが各社企業価値の向上に資すると判断されたことから、当社及び日新製鋼は、本株式譲渡契約の締結に至ったものであります。

当社は平成22年4月7日に日新製鋼に対し本株式譲渡契約に基づき、サンウエーブ株式12,523,000株(サンウエーブの発行済株式総数の20.04%に相当)を4,577百万円で譲渡いたしました。

(新日軽株式会社の子会社化について)

当社は、平成22年3月9日に日本軽金属株式会社との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、平成22年4月1日に新日軽株式会社（以下「新日軽」という）の全株式を取得いたしました。これに伴い、新日軽は当社の連結子会社となっております。

被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

イ. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 新日軽株式会社

事業内容 アルミニウム建材製品の製造・販売

ロ. 企業結合を行った主な理由

当社グループと新日軽は、それぞれが持つ商品ブランド、販売網、生産工場、人員等を両社でより効率的に活用することにより双方にシナジー効果を創出することが可能であると判断したことから、当社が新日軽の全株式を取得したものであります。

ハ. 企業結合日

平成22年4月1日

ニ. 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 新日軽株式会社

ホ. 取得した議決権比率

100%

ヘ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により当社が完全親会社となったため。

四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年6月30日まで

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 0百万円

取得に直接要した費用 101百万円

取得原価 102百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれんの金額

5,421百万円

ロ. 発生原因

今後の事業展開により期待されるシナジーを含む将来の超過収益力から発生したものであります。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度の開始の日（平成22年4月1日）であるため、影響はありません。

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（トステム株式会社と株式会社I N A Xほか3社との合併）

連結子会社であるトステム株式会社（以下「トステム」という）、株式会社I N A X（以下「I N A X」という）、新日軽株式会社、東洋エクステリア株式会社及び株式会社L I X I Lは、平成23年1月28日に締結いたしました合併契約に基づき、平成23年4月1日に合併いたしました。また、存続会社であるトステムは、5社合併を契機に商号を株式会社L I X I Lに変更しております。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

（吸収合併存続会社）

名称	事業の内容
トステム株式会社	住宅用建材、ビル用建材、住宅設備機器の製造・販売

（吸収合併消滅会社）

名称	事業の内容
株式会社I N A X	タイル、建材、住宅設備機器の製造・販売
新日軽株式会社	アルミニウム建材製品の製造・販売
東洋エクステリア株式会社	エクステリア製品の製造・販売
株式会社L I X I L	統合営業戦略の立案

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

トステムを吸収合併存続会社とし、I N A Xほか3社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

名称 株式会社L I X I L

その他取引の概要に関する事項

当該合併は、少子高齢化社会の到来やグローバル化の進展など、我が国の住宅市場をとりまく環境が大きく変化するなか、「選択と集中」の戦略のもと、業務運営体制を効率化するとともにアジア市場といった成長分野に経営資源を投入するため、これまで商材ごとに存在していた事業会社の組織を統合し、国内営業、海外ビジネス、金属製建材事業、水回り事業といった機能別のカンパニー組織として再編するものであります。

これにより、お客様に対し既存の商材の枠組みを超えた総合的なソリューションを提供できる体制へと変更いたします。また、営業拠点やショールーム、管理部門などの統合により重複機能を解消し組織を効率化するとともに、意思決定の迅速化を図ってまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
1株当たり四半期純利益	15.37円	79.91円
（算定上の基礎）		
四半期純利益（百万円）	4,353	22,759
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	4,353	22,759
普通株式の期中平均株式数（千株）	283,328	284,796

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(株式会社LIXILによるPermasteelisa社株式の取得)

当社は平成23年8月4日開催の執行役会において、連結子会社である株式会社LIXIL(以下「LIXIL」という)がPermasteelisa S.p.A.(以下「Permasteelisa社」という)の全株式を欧州系プライベート・エクイティ・ファーム(Investindustrial及びAlpha)が間接的に支配するCima Claddings S.A.より取得することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

Permasteelisa社は、高層ビル外壁材のカーテン・ウォールやインテリアに係るエンジニアリング、プロジェクト管理、製造、据付で世界をリードし、現在27カ国において事業活動を行っており、グローバルな事業展開と建築構造物の構想提案から据付までフルレンジのサービスを顧客に提供できることが主な強みであると考えております。当社としましては海外市場への展開積極化を推進しており、Permasteelisa社を傘下に持つことでアジア事業をさらに強化し、欧米市場を確保し、さらには全世界の市場を視野に入れた事業展開を図っていくことを目的に株式譲渡契約を締結したものであります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

Cima Claddings S.A.

(3) 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

名称	Permasteelisa S.p.A.
事業内容	カーテン・ウォール、インテリアの製造・販売
資本金	6,900千ユーロ
連結売上高 (平成22年12月期)	1,036,264千ユーロ
連結純資産 (平成22年12月期)	218,737千ユーロ

(4) 株式取得の時期(予定)

株式取得の時期については、イタリア、米国、中国、ロシア等、各地域の独占禁止法に関する確認完了後、平成23年12月を想定しております。

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	25,613千株
取得価額	約573百万ユーロ(約630億円)
取得後の持分比率	100%

2【その他】

平成23年5月16日開催の取締役会において、平成23年3月31日の株主名簿に記載又は記録されている株主に対して行う期末配当につき、次のとおり決議いたしました。

期末配当金総額	5,695,946,300円
1株当たり期末配当金	20円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

株式会社 住生活グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 野 辺 純 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社住生活グループの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住生活グループ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年8月4日開催の執行役会において、連結子会社である株式会社LIXILが、Permasteelisa S.p.Aの全株式を取得することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L 自体は含まれていません。